

第9回東アジア POPs モニタリングワークショップ

議長総括

2012年2月1日

1. 2012年1月30日から2月1日にかけて、Siam City Hotel (Bangkok, Thailand)において、第9回東アジア POPs モニタリングワークショップが開催された。
2. 本ワークショップは、タイ国天然資源・環境省公害防止局(PCD)の協力により、日本国環境省が主催した。本ワークショップには 11 カ国（カンボジア、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モンゴル、フィリピン、シンガポール、タイ及びベトナム）から行政官及び環境モニタリングの専門家が参加し、ストックホルム条約事務局、北極圏監視評価計画(AMAP)/カナダ環境省の代表が参加した。
3. 立命館大学 島田幸司 教授と国立環境研究所 柴田康行 上級主席研究員が本ワークショップの議長となった。
4. 日本国環境省環境保健部 山崎邦彦 リスク情報分析官及び Sunee Piyapanpong PCD 局長代理より開催挨拶があった。
5. 本ワークショップにおいては以下の発表が行われた。
 - (1) 有効性評価を支援する POPs グローバルモニタリングプラン(GMP)の第2 フェーズ（国連環境計画(UNEP)ストックホルム条約事務局 Katarina Magulova 氏）
 - (2) 第9回ワークショップへのイントロダクション（環境省 山崎邦彦氏）
 - (3) 改訂中の GMP ガイダンスドキュメントにおける POPs モニタリング手法及び日本の環境モニタリング手法（国立環境研究所 柴田康行氏）
 - (4) GEF5/UNEP 東アジアの進展－東南アジア POPs モニタリングプロジェクト（ベトナム 環境局 Nguyen Anh Tuan 氏）
 - (5) Information Warehouse 及び POPs 分析法トレーニングプログラム計画（韓国 国立環境研究院 Seung-Ryul Hwang 氏）
6. 本プロジェクトの将来計画の改訂案が、次のとおり事務局より紹介された。
 - (1) 計画を3つの要素に再構成
 - 前回ワークショップで合意されたモニタリング計画への軽微な追加項目
 - 2012年から2013年におけるモニタリング計画の提案
 - 将来の方向性の提案
 - (2) 第2回有効性評価に利用するデータ
 - (3) 次回のWSの計画

7. 自国における POPs モニタリングの将来計画と、本プロジェクトの将来計画の改訂案に関するコメントを、参加国（カンボジア、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム及びシンガポール）が発表した。
8. UNEP/GEF プロジェクトを申請するためにベトナム及び UNEP は、PIF と PPG 文書を準備した。また、この文書に対する最終的なコメント送付と承認書の GEF への送付を 2012 年 2 月 26 日までに行うように参加各国に協力を求めた。プロジェクトは、2012 年 2 月 26 日以降に GEF での検討のため提出される。
9. 本ワークショップは政策グループ（議長：島田幸司氏）と専門家作業グループ（議長：柴田康行氏）との 2 つのグループに分かれた。
10. 政策グループでは、事務局から提案された将来計画の改訂案を項目毎に討議し、前回ワークショップで合意されたモニタリング計画へ軽微な追加を行う案及び 2012 年から 2013 年のモニタリング計画案について合意された。提案された本プロジェクトの将来の方向性が共有された。さらに、第 2 回有効性評価のためのデータの提出方法及び提出期限が確認された。次回のワークショップは 2013 年の 10 月から 12 月の間に行う事で合意した。
政策グループの概要報告書は別添 1 として添付した。
11. 専門家作業グループでは、2010 年度に実施されたフィリピン、ベトナム及び日本におけるバックグラウンド大気モニタリング結果を精査した。新規 POPs についてのプレゼンテーション及び 2012 年と 2013 年の Cooperative モニタリング^(注1)の計画について発表された。
専門家作業グループの概要報告書は別添 2 として添付した。
12. 全体会合において、両グループからの報告書の内容が説明された。両グループの報告書に関して趣意説明と議論がなされた。報告書の内容は、全体会合において承認された。
13. 本ワークショップは、東アジア POPs モニタリング事業の重大な成果を歓迎し、参加国によるモニタリングのための不断の努力への期待を表明した。
14. 本ワークショップ開催のためのタイ国 PCD の努力に対して、参加者は感謝の意を表した。

以上

(注 1) Cooperative モニタリング：関係国の協力、支援の下でモニタリング（の一部）を実施、従来の 2nd round Monitoring を受け継ぐもの

第 6 回政策グループ会合概要報告書

2012 年 1 月 31 日

- 議長： 島田幸司（立命館大学教授）
- 参加者： Sina Chea（カンボジア）
Christofel Sirait（インドネシア）
山崎邦彦、佐藤輝雄（日本）
Ki-Joon Kim（韓国）
Xaysomphone Souvannavong（ラオス）
Marliana Mohsin（マレーシア）
Altangadas Bayanjargal（モンゴル）
Emmanuelita Dedace Mendoza（フィリピン）
Tang Hui Qi（シンガポール）
Pornpimon Chareonsong（タイ）
Nguyen Anh Tuan（ベトナム）
Katarina Magulova（UNEP、ストックホルム条約事務局）
塩崎卓哉（事務局）
Warawan Chalermot（事務局、タイ）及び
佐々木秀輝（事務局）
（順不同：敬称略）

政策グループは、事務局によって提案された以下の事項について討議した。

（前回ワークショップで合意されたモニタリング計画(-2011)への軽微な追加項目）

1. 第 8 回ワークショップにおいて確認された、第 2 巡目モニタリングの最後をラオスで実施するスケジュールが、今回の合意によって再確認された。

（2012 年から 2013 年のモニタリング計画の提案）

2. 政策グループは以下について合意した。
 - (1) スtockホルム条約第 16 条の第 2 回有効性評価に資するための参加国における Cooperative モニタリングはインドネシア（2012 年）とモンゴル（2013 年）で実施される。
 - (2) Cooperative モニタリングの対象物質は Initial POPs とヘキサクロロシクロヘキサンとペンタクロロベンゼンである。
 - (3) 日本及び韓国は、各スーパーサイトでの Monthly モニタリング^(注2)の実施を継続する

計画を表明した。

- (4) ベトナムはQuarterlyモニタリングを提案し、ベトナムのスーパーサイトであるタムダオでのモニタリングを速やかに再開するための努力をする意思を表明した。Monthlyモニタリングの代替りとしての、Quarterlyモニタリング^(注3)は許容できるものであった。

(将来の方向性の提案)

3. 政策グループは、事務局から提案された以下の参加各国の役割分担と将来活動とについて合意した。

- (1) 日本と韓国がMonthlyモニタリングを継続し、参加各国へのモニタリング能力強化を支援する事への期待が表明された。
- (2) 能力強化のためのワークショップとトレーニングコースに関して、参加各国間でのコミュニケーションが重要であると、政策会合グループは銘記した。
- (3) 2013年からの活動のための技術的な能力の確立と資金の獲得を条件として、ベトナムがQuarterlyモニタリングを実行する事への期待が表明された。
- (4) タイはモニタリング能力の構築の意向を関係機関と協議する。タイが2014年にQuarterlyモニタリングを開始する事への期待が表明された。
- (5) 日本と韓国の協力の下、技術的能力と利用可能な資金に応じて、ベトナムとタイが2014年に近隣諸国に対してPOPsモニタリング能力強化のトレーニングコースの開催を行う事への期待が表明された。
- (6) 先進国の協力の下、LC/MS/MSを用いたPFOSsとクロルデコンの高頻度のモニタリングの実行計画を、フィリピンが2014年に進展させる事への期待が表明された。
- (7) カンボジア、ラオス及びモンゴルが、Cooperativeモニタリングの実行を通じて分析能力の立ち上げを継続する事への期待が表明された。
- (8) 政策グループは、本プロジェクトとベトナムが提案するUNEP/GEFプロジェクトについて、その役割と目的の違いを確認した。

(本プロジェクトで収集されるデータの提出)

4. 政策グループは、事務局から説明された第2回有効性評価のためのデータ提出手続きとスケジュールについて言及した。

(次回のワークショップ)

5. 事務局は次回のワークショップを2013年10月から12月の間で開催する事を提案した。

6. 政策グループは、参加しているいずれかの国でワークショップが開催される事を歓迎した。次回のワークショップについて自国での開催を希望する国が2012年10月までに事務局へ連絡する事の期待が表明された。

7. 政策グループは、日本とタイ国に対しワークショップ開催のために必要な情報を、可能

な限り早く提供するように要請した。

以上

(注2) **Monthly** モニタリング：高頻度モニタリング（年12回）、従来の **Frequent Monitoring** を言い換えたもの

(注3) **Quarterly** モニタリング：中頻度モニタリング（年4回）

第 7 回専門家作業グループ会合概要報告書

2012 年 1 月 31 日

議長： 柴田康行（国立環境科学研究所プログラム総括兼上級主席研究員）

参加者： Niniek Triana Wardhani（インドネシア）
 岩下伸行、鈴木則之、中野武、高菅卓三（日本）
 Seung-Ryul Hwang（韓国）
 Athisone Silitham（ラオス）
 Mohd Fauzan Yunus（マレーシア）
 Evangeline Custodio Santiago（フィリピン）
 Ong Li Lian（シンガポール）
 Pattanan Tarin（タイ）
 Nguyen Hung Minh（ベトナム）
 Tom Harner（カナダ）
 鹿島勇治、竹内友規（事務局、(財) 日本環境衛生センター）

1. 専門家作業グループは、2010 年度の東アジアモニタリング事業としてフィリピンで実施されたバックランド大気モニタリング結果と、ベトナム及び日本において実施された高頻度モニタリング結果とを精査し、低い回収率を示した全てのアルドリンのデータとフィリピンとベトナムにおけるバックランドの高いディルドリンのデータを除き、おおむね満足かつ許容できるものであると結論した。ベトナムにおけるヘプタクロルのデータは低い回収率のため参考値とした。
2. 専門家作業グループは、韓国における 2010 年度の高頻度モニタリングのデータが次回のワークショップで報告される事を期待すると表明した。
3. 以下の発表が行われ、参加者は情報を共有した。
 - (1) AMAP および GAPS ネットワーク下での大気中の NewPOPs（北極圏監視評価計画 (AMAP) カナダ環境省 Tom Harner 氏）
 - (2) 日本における New POPs の調査結果（大阪大学 中野武氏）
 - (3) 本プロジェクトでターゲットとする New POPs の手法（高菅卓三氏）

専門家作業グループは新たに追加されたPOPsやその他のPOPs候補物質のサンプリング並びに分析法の開発における進展を歓迎したとともに、これらの活動へのMOEJと関連

するパートナーからの不断の協力に対して、感謝の意を表した。

4. 事務局は、第1日目の全体会合での討議に従って、対象物質を含む2012年と2013年のモニタリング計画について説明を行った。インドネシアは2012年にCooperativeモニタリングを実施する事に合意したが、サンプリング場所については更に討議が必要であると指摘した。ベトナムは2012年にQuarterlyモニタリングを行う事に合意し、技術能力と資金の状況により、2013年にIndividualモニタリング^(注4)を検討する意思を表明した。専門家作業グループは2013年のモンゴルでのCooperativeモニタリング計画を銘記した。日本と韓国は2012年と2013年にNew POPsも含むMonthlyモニタリングを継続する事に合意した。
5. 専門家作業グループは、データの分析と解釈をする事の重要性を認識し、この側面を能力強化活動に組み込む事が必要であると認識した。

以上

(注4) Individualモニタリング：試料採取から分析まで、一貫して自国で行うモニタリング。